

# 経営比較分析表（平成28年度決算）

鳥根県 江津市

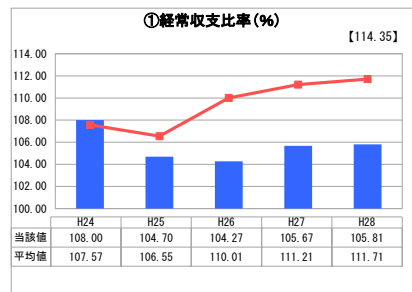
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A6	非設置
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家産料金 (円)	
-	60.57	94.12	4,723	

人口 (人)	面積 (km <sup>2</sup> )	人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
24,319	268.24	90.66
現在給水人口 (人)	給水区域面積 (km <sup>2</sup> )	給水人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
20,138	47.73	421.91

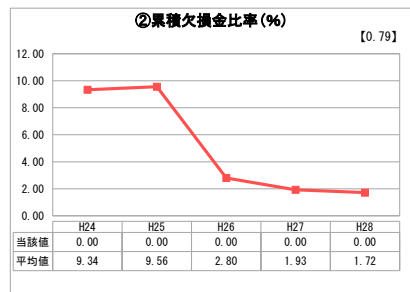
**グラフ凡例**

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 【】 平成28年度全国平均

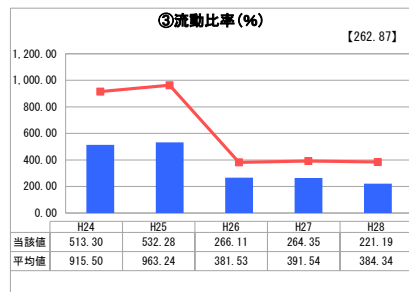
## 1. 経営の健全性・効率性



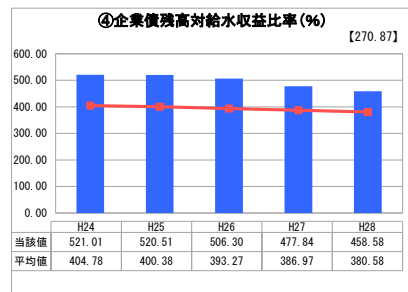
「経常損益」



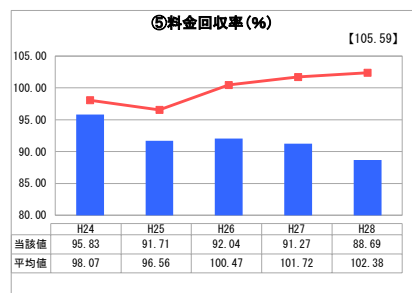
「累積欠損」



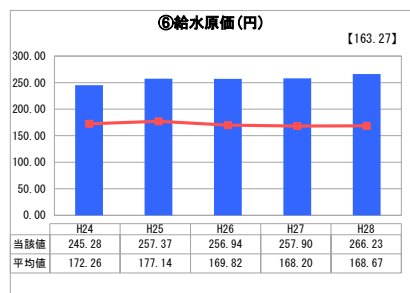
「支払能力」



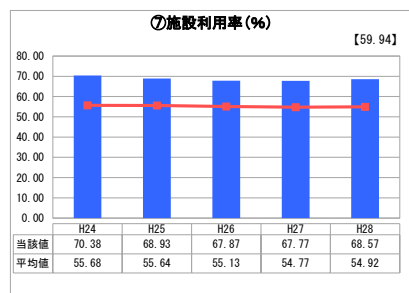
「債務残高」



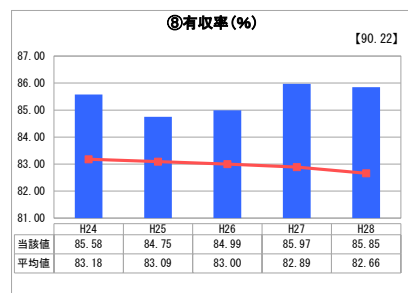
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「供給した配水量の効率性」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は105.8%で、経常収益が対前年度比で8.4%増に対し経常費用が対前年度比8.3%の増で0.1ポイント増となった。経常収益増の主な要因は、給水収益が1%増となったものである。給水収益増加の要因は、一部の施設における需要増によるものである。営業外収益については対前年度比で30.3%増で、長期前受金戻入、簡易水道事業統合経費の一部を特別会計から受け入れた雑収益の増が主な要因である。一方、経常費用増の主な要因は委託料、減価償却費、固定資産除却費の増である。

② 流動比率は対前年度比で、43.16ポイント減となった。これは平成27年度からの繰越工事の大幅な増加によるもので、投資活動における資金の減少が大きく、当年度末の支払能力は類似団体及び全国平均に比べると短期的支払能力が劣っている。

③ 企業債残高対給水収益比率は減少傾向にあるが、類似団体よりやや高い。減少傾向にあるのは企業債残高も減っているが、給水収益も減少しているだけで、必要な投資を先送りしており、適正な料金水準になっていないと言える。

④ 料金回収率は依然100%未満となっており、給水収益のみで費用を賄うことはできていない。一般会計からの繰入に依存しており、全国平均及び類似団体平均に比べると10ポイント以上低い。給水収益が減少傾向にあるにもかかわらず、費用は横ばいであるため、費用に見合う適正な料金設定とは言い難い状況である。

⑤ 給水原価は対前年度比で8.3円上昇したが、主な要因は有収水量の減少、委託料、減価償却費、固定資産除却費の増であり、類似団体と比較して100円以上高い。今後簡易水道事業を統合したことで、さらに高くなる。

⑥ 施設利用率は対前年度比で増となったが、過去5年間で大きな変動はない。今後も人口減少ともな降きみとなる。

⑦ 有収率については、毎年度有収率が低い地域において漏水調査と修繕を行っているが、対前年度比で約0.12ポイント低下した。依然老朽管の実施が多くあり、引き続き有収率の低い地域の漏水調査を実施して、さらなる改善が必要である。

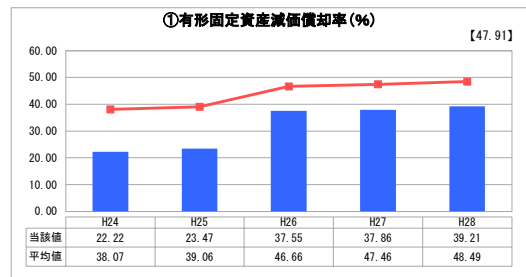
### 2. 老朽化の状況について

① H28はH27に比べて微増したものの、類似団体平均値、全国平均値を下回っている。

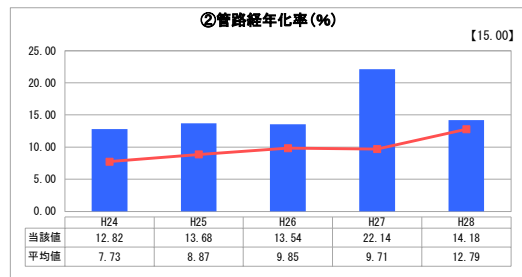
② 経年化率はH28で約14%となっている。H27においては約22%であったが、これは布設年度不明管の多くを経年管と取り扱ったこととしてためであり、管路システム整備において布設年度不明管の布設年度を特定したことと精度を高め、その結果経年管延長が減少した。今後計画的な更新をしなければ、これらが老朽管となり老朽化率が上昇していく。

③ H28における管路の更新実績は0.66%で、対前年度比で上昇したが、これは前年度からの支障移転工事が多かったためである。依然として老朽化を抑えるために必要な更新率には程遠い状況にある。今後はH28年度末に策定した管路更新計画の精度を高め、財政規模に見合った更新を行う必要がある。

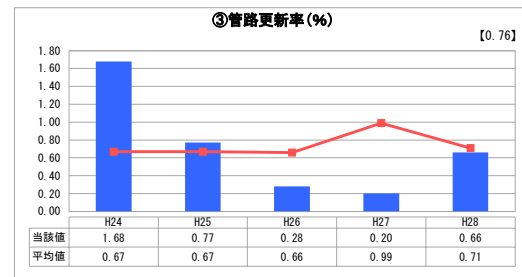
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

## 全体総括

本会計の経常収支比率は毎年100%を超えているため、毎年度当期純利益を計上し、未処分利益剰余金も年々増加している。しかし、その当期純利益の額は年々減少傾向にある。また、当期純利益は計上しているものの、資金収支では業務活動における資金増で投資、財務活動における必要資金を賄っておらず、毎期末における現金預金残高は減少し、損益剰余金も数年後に枯渇し、未処分利益剰余金を取り崩さなければならぬ事態になることが懸念される。さらに、簡易水道事業統合による会計統合により、本会計の経営はさらに厳しい運営を余儀なくされる。料金回収率が100%を切っていること、簡易水道事業を統合すれば、投資に回すだけの資金を得ること困難であり、数年後には適正な料金への見直しを視野に入れていかななくてはならない。また、前年度末において策定した管路更新計画の精度を高め、必要な更新需要を事前に把握し、適正規模の投資活動を行っているだけでは不十分。この投資活動を踏まえ、さらには財源を確保する必要がある。よって、統合後の経営状況を見極め、適正な料金への見直しと企業債の借入れ、補助事業の導入と繰入金の確保等を行い、それらを総合的に判断して健全な経営を行う必要がある。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。